



農業委員会だより

発行 中野市農業委員会

編集 農業委員会だより編集委員会



北海道 見たまま聞いたまま

清水 益夫

中野市農業委員会は、8月22日から3日間、北海道江別市と伊達市の研修視察を実施しました。両市ともそれぞれの地域の特色を生かした農業生産を行っていました。現在の状況、取り組みや課題について、見たまま、聞いたままを報告します。

北海道といえば、酪農、ジャガイモ、タマネギ、小豆、麦など多数の農産物があり、それらの品目から適地適作で、御当地グルメの開発を行っています。

江別市は石狩平野の中央部に位置し、標高の最高点が93.5mという平坦地であり、人口は昭和40年以前は4万人弱、これ以降は高度成長期に入り、札幌市のベットタウンと化し、開発が進んだことで現在は13万人に迫る勢いです。専門農家の平均的な耕作面積は30畝、市全体の農業生産額は70億円、主に酪農、米、麦、野菜や切り花などです。

江別ブランドの取り組みは平成10年から立ち上げた小麦で、生産者、JA、大学研究機関、製粉製麺会社を中心となり取り組んでいます。行政も平成14年度からサポート役として、参加し今日に至っています。きっかけは、ラーメン生地になると最高である小麦「ハルユタカ」に生産者が目をつけたことでした。

小麦は春に播種し、夏に収穫していましたが、大きな欠点がありました。それは夏の収穫時の雨であり、病気にもなりやすく、そのため収入ゼロの年もあり、敬遠されました。そのような状況の中、平成4年春、敬遠しつつもほそぼ

そと栽培した生産者が、前年の落ち穂から冬越しの芽をそのまま実らせ、夏の雨降り前に収穫することができました。この時収穫した小麦は穂が多く粒も大きいものでした。その結果、収量の大幅アップ、品質も最高となりました。そこで降雪前に播種、夏の雨期前に収穫することにより安定栽培ができるようになったとのこと。

量の確保ができた平成10年からブランド化を推進し、製麺会社は少量のロットの製粉機械、製粉会社は麺づくり機械を担当、ハルユタカを使用したラーメンを開発し、行政も平成14年からパッケージ、広報活動をサポートしました。「江別小麦めん」ラーメンの誕生であり、平成15年から売り出し、今日では300万食にセマっているとのこと。パッケージは市民のアイデアを生かし、平成20年パッケージコンクールで全国3位を授賞しました。

今後の目標は、「大豆」であり、豆腐、豆乳からスイーツなどの研究開発を進めてい

るとのことです。

次に伊達市であります。伊達市は内浦湾（噴火湾）に面した北海道の湘南と言われる旧市「伊達区」と、内陸部で飛び地の「大滝区」とから成り立ち、人口は4万人弱であります。農地取得下限面積は、0.3畝で、専門農家の平均的な耕作面積は7畝であります。温暖な気象を生かして、春物野菜から全ての野菜、アスパラガス、トマト、薬物類、根菜など野菜のデパートのようであります。

また、花卉栽培では、グラジオラス、トルコギキョウなど、道内一番の春の便りです。主な作物などは、伊達区は野菜、花、酪農であり、大滝区は、酪農、ジャガイモ、小麦などで地域により違いがあります。

また、JAも伊達区と大滝区とで管轄が違い、JA中野市とJA北信州みゆきの関係と似ており、時にはJAの違いで、悩みもあるとのことでした。

この研修で中野市農産物のブランド化や、どこでも共通の悩みと考えている、耕作放棄地、後継者不足、お嫁さん不足などの対策の必要性をあらためて感じました。

市長との農政懇談会

毎年実施している市長との農政懇談会を6月28日、市長をはじめ、経済部長、農政課、売れる農業推進室職員の皆さんを交えて開催しました。
委員からの主な質問・要望および市の回答については、次のとおりです。



問 上今井区農地の水害対策について

答 千曲川の増水対策として築堤工事が進んでいますが、農地の冠水対策については、堤防の設置などの許可権者は河川管理者であるため、市独自の対応は困難であります。

問 東京電力福島第一原子力発電所事故により、汚染された農作物の出荷停止または風評被害になった場合の補償を国・県関係機関にお願いしたい。

答 アスパラガスやブルーベリーについて、県が実施した放射性物質測定の結果、放射性物質は検出されませんでした。放射能汚染による被害が発生した場合は、県やJ Aと連携して対応していきます。

問 遊休荒廃農地の解消を、市としてどのような

答 営農計画書の配布ならびに回収を農家組合長に依頼しているが、例年営農計画書が届けられないのに、今回は届けられたとの苦情が寄せられた。加えて戸別所得補償の対象たる畑作品目が一部に限られていることを踏まえ、配布先の十分な検討が必要であったのではないかと考えています。

問 市では、荒廃農地の解消を図るため、再活用する個人または団体などに対し、抜根費、草刈り費など、予算の範囲で補助金の交付を行っています。また、本年から本格実施された農業者戸別所得補償制度では、畑作物の麦、大豆、そば、菜種も交付金の対象となりますので活用いただきたい。

問 六次産業化について、どのよう

答 六次産業化とは、農産物の生産・加工・販売を一体的に行う取り組みを創出することを目的としています。市内では、農村女性グループの豊田農産物加工施設組合で、おやきやアップパイなどを加工・販売しています。

問 六次産業化については、民間において行い、収益をあげて利益を分配することが適当であると考えています。

答 六次産業化で開発した加工品を学校給食で活用するよう学校給食の担当部署と

問 中野市の有効資源である、キノコの廃材が、残さず活用について、本年度予算ではかなり減額されていますが、燃料化を含めて専門家あるいは大学との連携により、早急に活用できる策を講じてほしい。

問 30代男女の未婚者が増えています。

答 本市の婚活事業は、中野市社会福祉協議会

問 農産物や農産加工品(えのき水・おひさまの林檎パイ)のPRについて

答 「えのき水」については本年度のきのこ料理コンクールで「えのき水」を必ず使うことを条件としています。今後J A中野市、きのこマイスター協議会と連携してPRしていきたいと考えています。また、豊田農産物加工施設組合で作っている、「お

問 農産物マーケティング室の事業の一つとして、「信州型アンテナショップの設置」事業があり、東京都港区麻布十番街において、毎年5月から11月の月一回、「信州農林産物まつり」を開催しています。本市も昨年9月に麻布十番商店街「信州中野市農産物まつり」として、同マーケティング室の協力のもと、本市独自の農産物販売のイベントを開催しています。

問 農産物マーケティング室の事業の一つとして、「信州型アンテナショップの設置」事業があり、東京都港区麻布十番街において、毎年5月から11月の月一回、「信州農林産物まつり」を開催しています。本市も昨年9月に麻布十番商店街「信州中野市農産物まつり」として、同マーケティング室の協力のもと、本市独自の農産物販売のイベントを開催しています。

問 土地改良区は、組合員の賦課金により運営・維持管理し、恩恵を受ける方々が負担することになり、市の助成は困難とされています。市では、土地改良区の健全な管理運営のため、土地改良施設維持管理適正化事業による、施設改修に対する補助を行い、土地改良区の維持管理費の軽減を図っていただきますので、ご理解をお願いします。

問 新たな補助事業については、市の厳しい財源の中では単独では困難であり、国や県の制度助成などの情報を収集し周知していただきます。

問 営農計画書の配布ならびに回収を農家組合長に依頼しているが、例年営農計画書が届けられないのに、今回は届けられたとの苦情が寄せられた。加えて戸別所得補償の対象たる畑作品目が一部に限られていることを踏まえ、配布先の十分な検討が必要であったのではないかと考えています。

問 本年から本格実施された戸別所得補償制度は、従来の米の所得補償に加え、畑作物が対象に拡大されたため、全農家が対象となる可能性があることや、戸別所得補償を受けるには申請が必要で、制度の周知も併せて計画書の配布をお願いしています。

問 土地改良区の賦課金滞納で残った者の負担増が心配される。「畑かん」に加入している土地は買い手・借り手がない。国・県を含めて助成などお願

問 土地改良区の賦課金滞納で残った者の負担増が心配される。「畑かん」に加入している土地は買い手・借り手がない。国・県を含めて助成などお願

問 土地改良区の賦課金滞納で残った者の負担増が心配される。「畑かん」に加入している土地は買い手・借り手がない。国・県を含めて助成などお願

問 土地改良区の賦課金滞納で残った者の負担増が心配される。「畑かん」に加入している土地は買い手・借り手がない。国・県を含めて助成などお願

問 本市の婚活事業は、中野市社会福祉協議会です。さらに、J A青年部が中心となり実施している「Sweet'sな出会い」事業については、本年度も支援を行っています。「Sweet'sな出会い」事業により平成21年度には4組のカップルが誕生し、うち1組が入籍されました。今後は、事業内容を密にするなど、カップルが誕生できるように取り組んでいきます。



中野まつりの様子

海外輸出については、農産物マーケティング室に事務局を置く長野県農産物等輸出促進協議会に本市も参加しています。同協議会では、長野県農産物フェアを開催し、現地での商談会や農産物のPRなどを行っています。

問 本市の農産物は市場流通が主で、年間を通じてのアンテナショップなどは難しいですが、研究していく必要があると考えています。

問 本市の農産物は市場流通が主で、年間を通じてのアンテナショップなどは難しいですが、研究していく必要があると考えています。また、本市の農産物を多くの方に知っていただくため、中野区役所の職員に協力いただき、学校給食、量販店などへJ Aと連携をして売り込みを行いたい。「中野まつり」は、大変、盛況になっています。農業委員、首都圏ふるさと信州中野会の皆さんにお手伝いいただき、引き続き出店していきたくと考えています。

野生鳥獣の個体数調整経緯

海野 鐵治



野生鳥獣による農林業被害が増えています。特にカラス、イノシシ、クマ、ニホンジカ、ニホンカモシカによる被害が甚大です。古文書の記録をたどると、江戸中期に、イノシシとシカの農業被害の記録が多くあります。山裾に猪垣が長い距離築かれ、猟銃の所持許可を、代官に求めたことが記されています。

近年、生息数が増加した主な要因は、小雪による死亡率の減少、拡大造林による広葉樹の減少、中山間地の耕作放棄地の増加、狩猟圧の減少などがあげられます。昭和30年に、ニホンカモシカは、特別天然記念物に指定されました。

請に基いて、捕獲個体数を定め許可しています。平成4年に、サルによる農作物被害が拡大したことで、JA中野市が被害調査を始めました。イノシシの出没が激しくなり、サルは以前より見えなくなりました。電気柵の設置により、野生鳥獣の被害防止をしています。が、捕獲個体数を強めてほしいとの声が多くあります。

市では、農作物害鳥獣駆除推進協議会が有効かつ適正に駆除を実施しています。日野地区では、間山区を主体に、有害鳥獣駆除の山追いを許可を得て、冬期間から春先にかけて実施しています。山追いはラッパ・チャホー

野生獣から農作物を守れ！

南部地区広域電気柵協議会の取り組み

樋口 和幸

JA中野市日野支所

野生獣から農作物被害を防止するために、南部地区広域電気柵協議会を立ち上げ、設置に向けて取り組みを進めてきました。当協議会の電気柵は、総延長21㍎(日野地区14㍎、延徳地区7㍎)で、7月下旬～8月上旬の完成予定でしたが、3月11日の東日本大

震災などの発生により補助金の内示が当初の予定よりも遅れましたが、9月11日に全線が無事に完成し、通電を行いました。完成までの取り組みの一端を紹介します。南部地区広域電気柵協議会は昨年8月11日に設置し、事業を円滑に進められるように

日野地区と延徳地区に協議会を設置しました。まず、電気柵設置ルートへの検討をし、設置ルート決定後に地権者から電気柵設置に係る同意書を得て、設置作業に向けて具体的な取り組みに入りました。まず、電気柵設置の前に設置ルートをきい

にする緩衝帯整備作業が必要であり、その作業を森林組合により7月から着手して、整備が完了次第各工区ごとに電気柵の設置作業を行いました。設置作業の前段に日野、延徳のそれぞれの地区で、各工区の作業責任者を対象に実地講習を行い、防草シートの敷き方から木杭、グラスポールの設置方法、道路の横断場所や電気柵と隣接する土地の往来のためのスプリングゲートの設置のやり方などの基本

的な設置方法について徹底をしました。電気柵設置作業では、工区によっては林道や傾斜地などの作業の大変な箇所もありましたが、作業にあたられた方々のご努力により、当協議会の全線が完成する運びとなりました。今後は、電気柵の維持管理のための除草や設備の点検などを定期的に行い、電気柵の保全に努め、野生獣から農作物被害を防止していきます。